

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年09月27日

計画の名称	酒田市における安全で安心な下水道の整備（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	酒田市												
計画の目標	下水道整備により生活排水対策に取り組み、安全・安心で快適に生活できるまちづくりを実現し、良質な居住環境整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	622	A	622	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	下水道人口普及率を78.4%（H30）から79.2%（R4）に増加させる。（H30からR1は重点計画、R2以降は通常計画で実施） 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人） / 総人口（人）	78%	%	79%
2	処理区の統合の検討を行う0%（H30）から72.7%（R4）に増加させる。 処理区統廃合着手率 統廃合検討処理区数（箇所） / 総処理区数（箇所）	0%	%	72%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	新設	東中の口幹線及び枝線(未普及解消)	汚水管 200mm L=0.4km	酒田市						37	-	
	A07-002	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	新設	宮海幹線及び枝線(未普及解消)	汚水管 75~200mm L=0.7km	酒田市						82	-	
	A07-003	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	新設	酒田第7汚水幹線及び枝線(未普及解消)	汚水管 100~200mm L=1.1km	酒田市						148	-	
	A07-004	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	新設	酒田第9汚水幹線系枝線(未普及解消)	汚水管 75~200mm L=1.5km	酒田市						99	-	
	A07-005	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	新設	広域化・共同化の計画策定(広域化・共同化)	汚水処理施設統廃合の検討及び計画策定	酒田市						256	-	
												小計						622	
												合計						622	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関係課及び担当課で、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証した。	令和6年度
	公表の方法
	市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道未普及箇所の整備により、普及率は(H30当初)78.4%から(R4)80.1%へ向上し、良好な居住環境整備の実現を推進できた。 。処理区の統廃合着手率は、農業集落排水処理施設の統廃合に加え、公共下水道の処理区の統廃合に着手し、検討着手率(H30当初)0%から、74.1%となり、効率的な事業運営の実現につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	79%
	最終実績値	80%
2	最終目標値	72%
	最終実績値	74%